

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社東光高岳
(旧会社名 株式会社東光高岳ホールディングス)

【英訳名】 TAKAOKA TOKO CO., LTD.
(旧英訳名 TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.)

(注)平成26年4月1日から会社名を「株式会社東光高岳
(英訳名TAKAOKA TOKO CO., LTD.)」に変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高津 浩明

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号
(注)平成26年4月1日から本店は上記に移転しました。

【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,832	20,651	88,790
経常利益又は経常損失 () (百万円)	833	491	1,297
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	485	264	601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	626	330	513
純資産額 (百万円)	51,420	50,136	51,884
総資産額 (百万円)	100,537	103,547	107,355
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	29.91	16.29	37.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	46.8	44.1	44.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第2期第1四半期連結累計期間及び第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれていた事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、当社の商号を株式会社東光高岳に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての変更及び追加がありました。以下の内容は、変更及び追加が生じた事項も含めて、変更後の「事業等のリスク」の全文を一括して記載したものであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

電力機器の生産販売をコア事業とする当社グループは、電力会社に製品を販売する比率が高いため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

(2) 製品品質

当社グループは、徹底した品質管理の下で製品の製造に努めておりますが、万一不具合が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償等の損失コストの他、社会的信用低下による売上減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループを取巻く市場環境は厳しい状況にあり、競争の拡大等によって販売価格が低下傾向にあります。

全社をあげてコストダウンに努めてまいりますが、価格動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発

当社グループは、様々な先端技術の開発及び製品化を進めておりますが、これらが遅延又は失敗した場合には、事業分野の拡大に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けており、企業の設備投資の増加基調は持続しています。一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、引き続き徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費が抑制されております。

このような状況のもと、当社グループは、平成26年4月1日、当社、株式会社高岳製作所（以下「高岳製作所」といいます。）及び東光電気株式会社（以下「東光電気」といいます。）の持つ経営資源を効率的に集中・再編させ、全体最適化を図りながらシナジーを追求する体制構築が必要であることから、当社を存続会社として、高岳製作所及び東光電気を消滅会社とする吸収合併を行うとともに、当社の商号を株式会社東光高岳ホールディングスから株式会社東光高岳に変更いたしました。

当社グループでは「東光高岳グループ2014年度中期経営計画」に基づき、商品開発力、コスト低減力、販売力を強化し、それを下支えにした売上増大と機器の単品販売からパッケージ販売・ソリューション販売への事業スタイルのシフトを目指すことにより、企業価値の向上を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は20,651百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は434百万円（前年同期は営業利益721百万円）、経常損失は491百万円（前年同期は経常利益833百万円）、四半期純損失は264百万円（前年同期は四半期純利益485百万円）となりました。なお、本業績は概ね予想の範囲内であります。

また、本合併に伴い、報告セグメントの区分を従来の「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事業」から、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の区分へと変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難であるため開示を行っておりません。

電力機器事業は、主に電力機器の製造販売及び据付工事を行っており、売上高11,856百万円、セグメント利益692百万円となりました。

計器事業は、主に各種計器の製造販売、電力量計器修理、計器失効替工事の請負等を行っており、売上高6,554百万円、セグメント利益173百万円となりました。

エネルギーソリューション事業は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っており、売上高1,564百万円、セグメント損失179百万円となりました。

情報・光応用検査機器事業は、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム、組み込みソフトウェア等の製造販売を行っており、売上高401百万円、セグメント損失174百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,807百万円減少し、103,547百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,059百万円減少し、53,411百万円となりました。これは主に退職給付会計基準等の変更により退職給付に係る負債が増加したものの、借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,747百万円減少し、50,136百万円となりました。これは主に退職給付会計基準等の変更及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は732百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったこと等に伴い、当社の従業員数は1,796人増加し、1,822人となりました。

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,240 [295]
計器事業	118 [65]
エネルギーソリューション事業	111 [8]
情報・光応用検査機器事業	38 [2]
報告セグメント計	1,507 [370]
その他の事業	[]
全社(共通)	315 [39]
合計	1,822 [409]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期累計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、主に本社管理部門及び研究開発部門に所属する人員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		16,276		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,035,900	160,359	
単元未満株式	普通株式 187,105		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,359	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳 ホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目 2番20号	53,300		53,300	0.32
計		53,300		53,300	0.32

(注) 平成26年4月1日付けで当社商号を「株式会社東光高岳ホールディングス」から「株式会社東光高岳」に変更し、本社を「東京都江東区豊洲三丁目2番20号」から「東京都江東区豊洲五丁目6番36号」に移転しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,276	15,151
受取手形及び売掛金	21,585	16,902
商品及び製品	2,667	2,695
仕掛品	10,018	12,328
原材料及び貯蔵品	5,114	5,815
繰延税金資産	1,321	1,351
その他	993	949
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	57,972	55,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,192	34,258
減価償却累計額	22,381	22,536
建物及び構築物(純額)	11,810	11,721
機械装置及び運搬具	19,788	19,915
減価償却累計額	17,326	17,477
機械装置及び運搬具(純額)	2,462	2,437
工具、器具及び備品	10,789	11,017
減価償却累計額	9,849	9,922
工具、器具及び備品(純額)	939	1,094
土地	24,250	24,223
リース資産	72	71
減価償却累計額	49	50
リース資産(純額)	23	21
建設仮勘定	1,550	1,994
有形固定資産合計	41,037	41,494
無形固定資産		
のれん	279	260
リース資産	6	5
その他	2,198	2,173
無形固定資産合計	2,485	2,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	2,101
繰延税金資産	2,576	1,106
その他	1,231	1,230
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	5,860	4,422
固定資産合計	49,382	48,356
資産合計	107,355	103,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,020	15,753
短期借入金	8,178	6,399
リース債務	12	11
未払法人税等	404	79
賞与引当金	866	920
工事損失引当金	172	134
事業構造改革引当金	147	144
厚生年金基金脱退損失引当金	244	244
製品保証引当金	153	150
その他	6,212	6,488
流動負債合計	31,413	30,328
固定負債		
長期借入金	3,079	2,531
リース債務	18	17
繰延税金負債	5,056	2,931
修繕引当金	937	966
役員退職慰労引当金	155	162
環境対策引当金	251	251
退職給付に係る負債	13,634	15,298
その他	923	923
固定負債合計	24,057	23,083
負債合計	55,471	53,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,912	29,231
自己株式	67	68
株主資本合計	46,252	44,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	426
繰延ヘッジ損益	22	12
為替換算調整勘定	135	113
退職給付に係る調整累計額	597	585
その他の包括利益累計額合計	1,117	1,112
少数株主持分	4,514	4,452
純資産合計	51,884	50,136
負債純資産合計	107,355	103,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,832	20,651
売上原価	16,535	17,248
売上総利益	4,297	3,403
販売費及び一般管理費	3,575	3,837
営業利益又は営業損失()	721	434
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	20	26
為替差益	47	-
設備賃貸料	65	72
電力販売収益	19	26
その他	13	19
営業外収益合計	169	149
営業外費用		
支払利息	25	27
電力販売費用	11	12
為替差損	-	2
合併関連費用	-	135
その他	20	28
営業外費用合計	56	206
経常利益又は経常損失()	833	491
特別利益		
固定資産売却益	-	54
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	54
特別損失		
固定資産廃棄損	50	8
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	50	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	786	446
法人税、住民税及び事業税	55	16
法人税等調整額	268	144
法人税等合計	324	128
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	461	318
少数株主損失()	23	53
四半期純利益又は四半期純損失()	485	264

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	461	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	19
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	59	29
退職給付に係る調整額	-	12
その他の包括利益合計	164	12
四半期包括利益	626	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	268
少数株主に係る四半期包括利益	8	61

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,565百万円増加し、利益剰余金が1,007百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(財形融資)	18百万円	17百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	529百万円	573百万円
のれんの償却額	14百万円	19百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計器 事業	情報・エレ クトロニク ス装置事業	不動産・ 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,004	6,994	487	345	20,832		20,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,392	34	206	2	1,634	106	1,741
計	14,397	7,028	694	347	22,467	106	22,573
セグメント利益又は損失()	1,627	370	123	91	1,965	3	1,968

(注)1 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社分であります。

2 当第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。

関連する情報を「当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,965
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	1,271
その他の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	721

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計器 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,856	6,554	1,564	401	20,376	275	20,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,653	97	114	297	2,163	18	2,181
計	13,510	6,651	1,679	698	22,539	293	22,833
セグメント利益又は損失()	692	173	179	174	511	142	654

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	511
「その他」の区分の利益	142
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	1,059
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失()	434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、報告セグメントの区分を従来の「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事業」から、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の区分へと変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に算定することが実務上困難であるため開示を行っておりません。

また、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を前第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報につきましても、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に算定することが実務上困難であるため開示を行っておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称および事業の内容

吸収合併存続会社

企業の名称：東光高岳ホールディングス株式会社

事業の内容：電気機械器具関連の製造・販売並びに連結子会社の経営管理等

吸収合併消滅会社

企業の名称：株式会社高岳製作所

事業の内容：電気機械器具関連の製造・販売

企業の名称：東光電気株式会社

事業の内容：電気機械器具関連の製造・販売

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社東光高岳

その他取引の概要に関する事項

本合併により、超高圧変電所から配電ネットワーク、スマートメーター、エネルギーソリューションに至るまでの技術とニーズを熟知した強みを活かし、電力システムのスマートグリッド化等を通じ社会に貢献する企業となることを目指すとともに、技術力をさらに進化させ、次世代エネルギーマネジメントシステム構築の拡大展開を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	29円91銭	16円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	485	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	485	264
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,225	16,222

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 貫 泰 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。